

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成13年9月30日)		当 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	2,025,963		7,839,183		307,755	
受取手形	4,483,451		3,805,297		4,192,052	
売掛金	9,862,792		9,608,131		14,403,482	
有価証券	6,302,003		-		-	
棚卸資産	4,457,701		3,096,952		6,893,559	
関係会社短期貸付金	1,676,376		10,664,040		10,664,040	
その他	577,134		495,585		572,929	
貸倒引当金	8,000		8,000		12,000	
流動資産合計	29,377,423	77.9	35,501,190	87.2	37,021,818	87.3
固 定 資 産						
有形固定資産	2,113,823		1,972,284		2,027,032	
無形固定資産	171,398		113,828		139,703	
投資その他の資産	6,070,626		3,145,341		3,215,556	
投資有価証券	514,954		488,705		553,570	
関係会社株式	2,245,534		1,225,571		1,175,782	
関係会社長期貸付金	2,527,031		26,702		43,460	
その他	797,806		1,419,062		1,457,443	
貸倒引当金	14,700		14,700		14,700	
固定資産合計	8,355,848	22.1	5,231,454	12.8	5,382,293	12.7
資 産 合 計	37,733,272	100.0	40,732,645	100.0	42,404,112	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成13年9月30日)		当 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	3,791,807		3,838,725		5,521,082	
買 掛 金	4,825,488		6,873,880		7,935,456	
未 払 法 人 税 等	234,501		960,161		350,644	
そ の 他	948,853		1,204,131		1,356,771	
流 動 負 債 合 計	9,800,651	26.0	12,876,898	31.6	15,163,955	35.7
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	247,764		286,758		243,256	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	350,549		370,936		362,073	
そ の 他	82,538		26,905		23,807	
固 定 負 債 合 計	680,852	1.8	684,600	1.7	629,136	1.5
負 債 合 計	10,481,504	27.8	13,561,499	33.3	15,793,092	37.2
(資本の部)						
資 本 金	6,400,000	17.0	-	-	6,400,000	15.1
資 本 準 備 金	7,593,137	20.1	-	-	7,593,137	17.9
利 益 準 備 金	1,600,000	4.2	-	-	1,600,000	3.8
そ の 他 の 剰 余 金	11,619,715	30.8	-	-	11,161,417	26.3
任 意 積 立 金	7,000,000		-	-	7,000,000	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,619,715		-	-	4,161,417	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,914	0.1	-	-	70,091	0.2
自 己 株 式	-	-	-	-	213,627	0.5
資 本 合 計	27,251,768	72.2	-	-	26,611,019	62.8
資 本 金	-	-	6,400,000	15.7	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	7,593,137	18.6	-	-
資 本 準 備 金	-	-	1,600,000		-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	5,993,137		-	-
利 益 剰 余 金	-	-	13,351,988	32.8	-	-
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	-	13,351,988		-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	41,439	0.1	-	-
自 己 株 式	-	-	215,418	0.5	-	-
資 本 合 計	-	-	27,171,145	66.7	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	37,733,272	100.0	40,732,645	100.0	42,404,112	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	〔自 平成13年4月 1日〕 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日〕 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日〕 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	26,317,327	100.0	35,840,221	100.0	63,031,922	100.0
売 上 原 価	23,538,244	89.4	31,451,859	87.8	55,773,958	88.5
売 上 総 利 益	2,779,083	10.6	4,388,361	12.2	7,257,964	11.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,204,287	12.2	2,985,139	8.3	6,147,163	9.8
営 業 利 益	425,204	1.6	1,403,221	3.9	1,110,801	1.8
営 業 外 収 益	260,994	1.0	70,039	0.2	529,054	0.8
受 取 利 息	16,831		290		30,411	
受 取 配 当 金	127,924		24,953		320,932	
仕 入 割 引	15,704		19,961		38,533	
為 替 差 益	75,660		-		88,817	
投 資 組 合 収 益	-		10,854		8,761	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	24,873		13,979		41,597	
営 業 外 費 用	95,084	0.4	76,765	0.2	176,717	0.3
支 払 利 息	441		1,131		1,636	
売 上 割 引	22,179		3,599		47,939	
為 替 差 損	-		34,725		-	
投 資 組 合 損 失	19,219		9,563		31,257	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	53,244		27,746		95,883	
経 常 利 益	259,294	1.0	1,396,495	3.9	1,463,138	2.3
特 別 利 益	27,392	0.1	133,167	0.4	56,898	0.1
特 別 損 失	13,046	0.0	143,211	0.4	2,506,626	4.0
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	244,949	0.9	1,386,450	3.9	986,589	1.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,758	0.0	746,500	2.1	333,100	0.5
法 人 税 等 調 整 額	141,300	0.5	110,900	0.3	909,830	1.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	112,407	0.4	750,850	2.1	409,859	0.7
前 期 繰 越 利 益	5,301,305		12,601,137		5,301,305	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	569,182		-		569,182	
中 間 配 当 額	-		-		160,846	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,619,715		13,351,988		4,161,417	

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

子会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ...移動平均法による原価法

##### 2) 棚卸資産

製品・原材料...移動平均法による低価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産...定率法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産は3年間均等償却

##### 2) 無形固定資産...定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 2) 退職給付引当金

...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### 3) 役員退職慰労引当金

...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法 ...為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引)  
ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の可能性があるもの
- 3) ヘッジ方針 ...将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 4) ヘッジの有効性評価の方法  
...ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。
- 5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
...取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

## 7. 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

### (追加情報)

#### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産68百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

( 4 ) 中間財務諸表注記事項

1 . 中間貸借対照表関係

	( 前中間期 )	( 当中間期 )	( 前 期 )
1 ) 有形固定資産の減価償却累計額	1,634,667 千円	1,548,491 千円	1,644,595 千円
2 ) 保証債務額	14,661 千円	8,919 千円	6,222 千円
3 ) 当中間期中の発行済株式数の増減内訳			
無し			

4 ) 中間期末日満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の平日であったため、該当事項はありません。

受取手形	1,169,339 千円	- 千円	907,885 千円
支払手形	618,885 千円	- 千円	1,448,560 千円

2 . 中間損益計算書関係

	( 前中間期 )	( 当中間期 )	( 前 期 )
1 ) 減価償却実施額			
有形固定資産	123,950 千円	89,018 千円	256,483 千円
無形固定資産	30,365 千円	28,708 千円	59,513 千円

3 . リース取引関係

該当事項はありません。